

## 【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年12月25日
【中間会計期間】	第141期中（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）
【会社名】	日本碍子株式会社
【英訳名】	NGK INSULATORS, LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 松下 雋
【本店の所在の場所】	名古屋市瑞穂区須田町2番56号
【電話番号】	052(872)7171番
【事務連絡者氏名】	取締役 専務執行役員 和田 洋
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内二丁目4番1号 丸の内ビルディング25階 日本碍子株式会社 東京本部
【電話番号】	03(6213)8855番
【事務連絡者氏名】	東京総務グループマネージャー 加藤 哲雄
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目3番17号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号） 証券会員制法人札幌証券取引所 （札幌市中央区南一条西5丁目14番地の1）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第139期中	第140期中	第141期中	第139期	第140期
会計期間	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日
売上高(百万円)	118,214	121,819	143,424	266,127	283,753
経常利益(百万円)	10,922	12,829	20,984	24,088	30,926
中間(当期)純利益(百万円)	4,967	6,996	11,977	12,012	16,522
純資産額(百万円)	239,900	242,724	282,506	236,899	258,291
総資産額(百万円)	406,220	420,989	481,172	423,414	489,440
1株当たり純資産額(円)	693.86	719.81	782.94	702.11	766.16
1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	14.37	20.75	35.52	34.75	48.99
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期)純利益金額(円)	-	20.74	35.50	-	48.98
自己資本比率(%)	59.1	57.6	54.9	55.9	52.8
営業活動によるキャッシュ・フ ロー(百万円)	18,586	17,505	20,360	28,646	36,804
投資活動によるキャッシュ・フ ロー(百万円)	14,208	15,177	16,880	19,353	37,672
財務活動によるキャッシュ・フ ロー(百万円)	2,165	428	3,369	12,487	14,697
現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高(百万円)	49,331	47,110	65,847	45,202	59,092
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)(人)	8,964 (2,019)	9,762 (1,650)	10,747 (2,527)	9,329 (1,653)	10,342 (2,086)

(注) 1. 売上高には、消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という。)は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、第139期中、第139期については潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第141期中より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第139期中	第140期中	第141期中	第139期	第140期
会計期間	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日
売上高(百万円)	85,268	86,975	97,833	200,083	205,938
経常利益(百万円)	6,212	9,475	14,183	15,872	21,966
中間(当期)純利益(百万円)	1,595	5,814	8,597	9,017	15,299
資本金(百万円)	69,849	69,849	69,849	69,849	69,849
発行済株式総数(株)	356,560,196	356,560,196	356,560,196	356,560,196	356,560,196
純資産額(百万円)	225,361	226,320	241,662	221,440	238,469
総資産額(百万円)	364,318	370,855	403,076	378,888	420,850
1株当たり純資産額(円)	651.36	670.68	715.75	655.83	706.87
1株当たり中間(当期)純利益金額(円)	4.61	17.23	25.49	26.02	45.34
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額(円)	-	17.23	25.47	-	45.32
1株当たり配当額(円)	5.00	6.00	7.00	11.00	13.00
自己資本比率(%)	61.9	61.0	59.9	58.4	56.7
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)(人)	3,559 (1,003)	3,406 (320)	3,353 (913)	3,457 (545)	3,329 (440)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、第139期中、第139期については潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第141期中より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

## 2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

## 3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、以下の会社が新たに当社の関係会社となりました。

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合（％）	関係内容
(連結子会社) NGK(蘇州)電瓷 有限公司	中華人民共和国 江蘇省蘇州市	万元 4,866	電力関連事業	90.0	当社製品を製造しております。 〔兼任 2名〕
(連結子会社) 愛那其斯電機(上海) 有限公司 (注)2	中華人民共和国 上海市青浦区	万元 1,359	電力関連事業	100.0 (100.0)	特にありません。 〔なし〕

(注)1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 持分は100分の50以下ではありますが、支配力基準により子会社に該当しております。

3. 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合で内数であります。

## 4【従業員の状況】

### (1)連結会社の状況

平成18年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
電力関連事業	2,370 (1,183)
セラミックス事業	4,487 (967)
エレクトロニクス事業	2,288 (256)
エンジニアリング事業	824 (64)
全社(共通)	778 (57)
合計	10,747 (2,527)

(注)従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は( )内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載していません。

### (2)提出会社の状況

平成18年9月30日現在

従業員数(人)	3,353 (913)
---------	-------------

(注)従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は( )内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載していません。

### (3)労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、原油や資材価格の高騰など懸念材料はありましたものの、企業部門と家計部門のバランスが取れた形で着実に回復し、景気は緩やかに拡大しました。

このような状況のもと、当社グループの連結売上高は、セラミックス事業においてSiC製ディーゼル・パティキュレート・フィルター（DPF）が大幅に増加したほか、エレクトロニクス事業も、半導体製造装置用セラミックスやベリリウム銅製品が増加したことにより、それぞれ前年同期を上回りました。また、電力関連事業、エンジニアリング事業においても前年同期に比べ微増となりました結果、全体で前年同期比17.7%増の1,434億24百万円となりました。

連結利益面では、売上高の増加や生産性の改善などから、セラミックス事業で大幅な増益となりましたほか、他事業においても増益・赤字縮小となりました結果、営業利益は前年同期比63.5%増の220億18百万円、経常利益は、同63.6%増の209億84百万円、中間純利益は、同71.2%増の119億77百万円と増加し、ROEは9.2%となりました。

事業の種類別セグメント業績は次のとおりです。

#### 〔電力関連事業〕

当事業の連結売上高は、前年同期比1.2%増の329億16百万円となりました。

国内需要は横這いで推移しており、売上高は前年同期を若干下回りましたものの、海外市場において、北米・中国向けを中心に送電分野の需要が増加したことなどから、前年同期比微増収となりました。

連結営業利益は、売上増加やコストダウンなどにより、前年同期比33.9%増の24億20百万円となりました。

#### 〔セラミックス事業〕

当事業の連結売上高は、前年同期比38.9%増の627億92百万円となりました。

主力の自動車排ガス浄化用触媒担体は、物量増に加え円安の寄与もあり、売上高は前年同期を上回りました。ディーゼル関連製品は、ディーゼル排ガス規制の強化からSiC製DPFを中心に需要が増加し、前年同期比大幅増収となりました。産業用機器は前年同期並となりましたが、燃焼装置は、客先の設備投資に支えられPDP用熱処理炉が増加し前年同期を上回りました。

連結営業利益は、売上増加・円安に加え生産性の改善もあり、前年同期比67.5%増の149億4百万円となりました。

#### 〔エレクトロニクス事業〕

当事業の連結売上高は、前年同期比9.9%増の377億72百万円となりました。

ベリリウム銅製品は、携帯電話・自動車向けの需要がアジア・国内市場を中心に堅調に推移し、前年同期比増収となりました。半導体製造装置用セラミックス製品も、半導体メーカーの設備投資の増加により、前年同期を上回ることとなりました。カラープリンター用の機能部品は、客先の販売方針の変更により物量が減少し、前年同期を下回りました。連結子会社の双信電機㈱グループにおきましては、無線LAN等の情報端末市場向けに積層誘電体フィルターの需要が増加し、売上高は前年同期比増収となりました。

連結営業利益は、売上増加や生産性向上などにより、前年同期比16.9%増の68億84百万円となりました。

#### 〔エンジニアリング事業〕

当事業の連結売上高は、前年同期比4.4%増の105億6百万円となりました。

低レベル放射性廃棄物処理関連の売上高は、前年同期比減収、ごみ処理装置は前年同期並となりましたが、主力の環境装置は、前年の売上高が下期に集中したため、前年同期を上回りました。

連結営業利益は、前年同期比で9億40百万円損失が縮小し、22億12百万円の損失となりました。当事業は官公庁向け出荷が大半を占めることから季節的変動が大きく、期末に出荷が集中するため当中間連結会計期間は営業損失を計上しましたが、例年通り年度合計では利益を計上できる見通しです。

所在地別セグメント業績は次のとおりです。

〔日本〕

国内では、エレクトロニクス事業のカラープリンター用の機能部品が、客先の販売方針の変更から物量減となり前年同期比減収となりましたが、一方、セラミックス事業の燃焼装置のPDP用熱処理炉が客先の設備投資に支えられ増加したほか、エレクトロニクス事業のベリリウム銅製品が需要増加から増収となったことなどにより、売上高は前年同期比13.3%増の1,128億49百万円となりました。営業利益は、売上高の増加や出荷構成の影響、生産性の向上などにより、前年同期比で47億98百万円利益が増加し、146億95百万円となりました。

〔北米〕

北米では、対ドルで円安に推移した影響に加えて、エレクトロニクス事業の半導体製造装置用セラミックス製品が、半導体メーカー各社の活発な設備投資により増加したほか、電力関連事業においてもがいしの需要が増加したことなどから、売上高は前年同期比20.7%増の261億49百万円となりました。営業利益は、売上高の増加や生産性の向上などにより、前年同期比で13億27百万円利益が増加し、26億87百万円となりました。

〔欧州〕

欧州では、SiC製DPFの需要本格化による物量増や、対ユーロで円安に推移したことなどから、売上高は前年同期比41.3%増の199億15百万円となりました。営業利益は、SiC製DPFの物量増効果や生産性改善などにより前年同期比で19億32百万円利益が増加し、29億9百万円となりました。

〔その他〕

その他の地域では、セラミックス事業の自動車排ガス浄化用触媒担体やディーゼル関連製品が、南アフリカ、中国を拠点とする製造子会社において増加したほか、電力関連事業の送電用がいがいが、中国拠点の製造子会社で増加したことなどから、売上高は前年同期比67.6%増の132億3百万円となりました。営業利益は、前年同期比で9億29百万円利益が増加し、9億98百万円となりました。

なお、海外売上高につきましては、アジア、欧州、北米を中心に増加し、前年同期比36.0%増の704億64百万円となりました。連結売上高に占める海外売上高の割合は、前年同期比6.6ポイント増の49.1%となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、営業活動による203億60百万円の収入、投資活動による168億80百万円の支出、及び財務活動による33億69百万円の収入などにより前連結会計年度末に比し67億55百万円増加し、658億47百万円となりました。

〔営業活動によるキャッシュ・フロー〕

営業活動に伴う資金は、たな卸資産の増加や仕入債務の減少等により支出が増えたものの、税金等調整前中間純利益、減価償却費などから、203億60百万円の収入となりました。前年同期との比較では、税金等調整前中間純利益の増加などにより収入が28億55百万円増加しました。

〔投資活動によるキャッシュ・フロー〕

投資活動に伴う資金は、前期に引き続き需要増に対応するためのディーゼル関連製品の設備投資に伴う支出などから、168億80百万円の支出となりました。前年同期との比較では、定期預金が増加したことなどから、支出が17億3百万円増加しました。

〔財務活動によるキャッシュ・フロー〕

財務活動に伴う資金は、配当金の支払による支出があった一方で、海外グループ会社の設備投資に伴う借入金の増加などにより33億69百万円の収入となりました。前年同期との比較では、借入金の増加による収入増などから、収入が29億41百万円増加しました。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
電力関連事業	39,819	105.1
セラミックス事業	64,635	136.7
エレクトロニクス事業	35,185	108.0
エンジニアリング事業	14,464	100.4
合計	154,105	116.6

(注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 金額は販売価格をもって表示しております。

4. 購入品仕入実績については区分して記載することが困難なため、生産実績に含めて記載しております。

### (2) 受注状況

当中間連結会計期間における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
電力関連事業	35,379	111.5	17,520	148.4
セラミックス事業	65,292	134.5	15,085	130.4
エレクトロニクス事業	41,097	117.2	15,467	167.8
エンジニアリング事業	18,549	74.7	39,612	83.8
合計	160,318	114.4	87,686	109.8

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
電力関連事業	32,898	101.1
セラミックス事業	62,711	138.8
エレクトロニクス事業	37,308	109.5
エンジニアリング事業	10,506	104.4
合計	143,424	117.7

(注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社及び連結子会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

### 4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。



## 5【研究開発活動】

当社グループは、研究開発を重要な経営課題のひとつとし、ファインセラミックスを中心とした材料技術とシステム技術とをベースに、高付加価値、高機能な新製品の提供を目指し、研究開発に積極的に資源投入しております。推進体制としては、基礎から応用まで手掛ける親会社の研究開発部門での研究開発と、事業本部及び子会社での商品化に近い研究開発の二本立てで進めております。

当中間連結会計期間におけるグループ全体の研究開発費は54億13百万円であり、この中にはグループ外部からの受託研究にかかわる費用3億46百万円が含まれております。各事業別の主要な研究開発テーマ、成果及び研究開発費は次のとおりであります。

### 〔電力関連事業〕

電力関連事業部門では、電力貯蔵用NAS電池（ナトリウム／硫黄電池）の量産を行なっており、更なる市場拡大として風力発電併設電池や海外市場向け電池の開発を通じ、高機能化や用途開発に取り組んでおります。

また、配電機器事業においては、開閉器・カットアウト等のコストダウン及び各商品の機能向上を中心に研究開発を行っており、各電力会社との共同研究も積極的に進めております。

なお、当事業に係る研究開発費は6億84百万円であります。

### 〔セラミックス事業〕

セラミックス事業部門では、ディーゼル・パティキュレート・フィルター（DPF）量産技術の確立、自動車排ガス浄化用触媒薄壁担体の生産技術改善、また、太陽電池基板焼成炉の改良、プラズマディスプレイパネル（PDP）熱処理用セッター等の研究開発に取り組んでおります。

なお、当事業に係る研究開発費は13億41百万円であります。

### 〔エレクトロニクス事業〕

エレクトロニクス事業部門では、圧電セラミックス技術をコアにインクジェットプリンター用マイクロアクチュエーターの高密度化及び各種応用デバイス、半導体製造装置の高機能化に対応するセラミック部品及びモジュール、自動車エンジン制御部品用ヒートシンク、自動車用リレー・携帯電話等のコネクタをはじめとした電子部品向けのベリリウム銅製品の研究に取り組んでおります。連結子会社の双信電機㈱では、移動体通信端末用積層誘電体フィルタにおいて当社材料の強みを活かした研究開発を進めております。

なお、当事業に係る研究開発費は17億11百万円であります。

### 〔エンジニアリング事業〕

エンジニアリング事業部門では、下水有効利用を目的として、東京都とセラミック膜浄水装置を利用した再生水システムの共同研究を開始すると共に、既存処理場における高度処理化への改築更新需要向けに日本下水道事業団と膜分離活性汚泥法の共同研究を開始するなど、当社の強みであるセラミック技術を中心に研究開発を進めています。

なお、当事業に係る研究開発費は3億10百万円であります。

### 〔本社部門〕

本社部門には、全社的な研究開発を担当する研究開発本部があります。研究開発本部は、中・長期にわたるセラミックス基礎技術の創出、育成と新商品の種をつくることを主たる任務としており、商品開発センター、基盤材料研究所及び次世代技術戦略室より成り立っています。当中間連結会計期間における研究開発テーマとして、多孔体技術を応用したセラミック分離膜、ユビキタスネットワーク向け高周波無線部品、固体電解質燃料電池等があります。

なお、本社部門に係る研究開発費は13億65百万円であります。

（注） 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### 第3【設備の状況】

#### 1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2【設備の新設、除却等の計画】

##### (1)重要な設備計画の変更

前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の新設について、当中間連結会計期間における重要な変更はありません。

##### (2)重要な設備計画の完了

前連結会計年度末に計画していた設備計画のうち、当中間連結会計期間に完了したものは、次のとおりであります。

当社小牧工場において、前連結会計年度末に計画しておりましたディーゼル・パーティキュレート・フィルター（DPF）生産設備の増設は、平成18年5月に完了し、稼働しております。

##### (3)重要な設備の新設等

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設の計画はありません。

#### 第4【提出会社の状況】

##### 1【株式等の状況】

###### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	735,030,000
計	735,030,000

###### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成18年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成18年12月25日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	356,560,196	356,560,196	東京、名古屋、大阪(各市場第一部)及び札幌各証券取引所	-
計	356,560,196	356,560,196	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法に基づき発行した新株予約権（ストック・オプション）は、次のとおりであります。

平成17年6月29日定時株主総会決議

	中間会計期間末現在 (平成18年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成18年11月30日)
新株予約権の数(個)	180 (注) 1	180 (注) 1
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	180,000 (注) 2	180,000 (注) 2
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 1	同左
新株予約権の行使期間	自 平成17年8月5日 至 平成47年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1 資本組入額 1	同左
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権者は、当社の取締役、監査役および執行役員のいずれの地位をも喪失した日の翌日から起算して1年が経過した日(以下、「権利行使開始日」という。)から、同じく6年を経過する日または平成47年6月30日のいずれか早い日までの間に限り、新株予約権を行使できるものとする。</p> <p>前記にかかわらず、平成46年6月30日に至るまで新株予約権者が権利行使開始日を迎えなかった場合には、平成46年7月1日以降新株予約権を行使できるものとする。</p> <p>新株予約権1個当たりの一部行使はできないものとする。</p> <p>新株予約権者が死亡した場合、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定める遺族が、新株予約権を承継するものとする。</p> <p>上記以外の権利行使の条件については、取締役会決議および「新株予約権割当契約書」に定めるところによるものとする。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入その他の処分については、当社取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	-	-

(注) 1. 新株予約権1個当たりの目的となる株式の数は、1,000株とする。

2. 新株予約権発行後、当社が普通株式の分割または併合を行う場合には、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとし、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

また、当社が他社と吸収合併または新設合併を行い新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割もしくは吸収合併を行う場合、当社は目的となる株式数の調整を行うものとする。

会社法に基づき発行した新株予約権(ストック・オプション)は、次のとおりであります。

平成18年6月29日定時株主総会決議

	中間会計期間末現在 (平成18年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成18年11月30日)
新株予約権の数(個)	154 (注) 1	154 (注) 1
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	154,000 (注) 2	154,000 (注) 2
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 1	同左
新株予約権の行使期間	自 平成18年8月12日 至 平成48年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1 資本組入額 1	同左
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権者は、当社の取締役、監査役および執行役員のいずれの地位をも喪失した日の翌日から起算して1年が経過した日(以下、「権利行使開始日」という。)から、同じく6年を経過する日または平成48年6月30日のいずれか早い日までの間に限り、新株予約権を行使できるものとする。</p> <p>前記にかかわらず、平成47年6月30日に至るまで新株予約権者が権利行使開始日を迎えなかった場合には、平成47年7月1日以降新株予約権を行使できるものとする。</p> <p>新株予約権1個当たりの一部行使はできないものとする。</p> <p>新株予約権者が死亡した場合、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定める遺族が、新株予約権を承継するものとする。</p> <p>上記以外の権利行使の条件については、取締役会決議および「新株予約権割当契約書」に定めるところによるものとする。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	-	-

(注) 1. 各新株予約権の目的である株式の数は、1,000株とする。

2. 新株予約権発行後、当社が当社普通株式の分割または併合を行う場合には、次の算式により各新株予約権の目的である株式の数を調整するものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

なお、かかる調整は新株予約権のうち、当該時点で権利行使していない新株予約権の目的である株式の数についてのみ行われるものとする。

また、当社が合併、会社分割、株式交換、または株式移転を行う場合、当社普通株式の無償割当てを行う場合、その他上記の各新株予約権の目的である株式の数の調整を必要とする場合には、当社は必要と認める調整を行うものとする。

なお、上記調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

## (3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成18年4月1日 ～平成18年9月30日	-	356,560	-	69,849	-	85,135

## (4) 【大株主の状況】

平成18年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	36,490	10.23
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1-13-1	27,457	7.70
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	26,735	7.49
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2-1-1	18,695	5.24
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	16,713	4.68
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-5	5,639	1.58
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	5,391	1.51
全国共済農業協同組合連合会	東京都千代田区平河町2-7-9	4,737	1.32
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1-2-1	4,384	1.22
セイコーエプソン株式会社	東京都新宿区西新宿2-4-1	3,757	1.05
計	-	150,001	42.06

(注) 1. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数は、各行の信託業務に係る株式数であります。

2. 当社は自己株式19,247千株を保有していますが、当該株式には議決権がないため上記大株主から除いております。

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 19,489,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 334,304,000	334,304	-
単元未満株式	普通株式 2,767,196	-	-
発行済株式総数	356,560,196	-	-
総株主の議決権	-	334,304	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が3,000株(議決権の数3個)含まれております。

【自己株式等】

平成18年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本碍子株式会社	名古屋市瑞穂区須田町2-56	19,247,000	-	19,247,000	5.39
エナジーサポート株式会社	愛知県犬山市字上小針1	242,000	-	242,000	0.06
計	-	19,489,000	-	19,489,000	5.46

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	1,798	1,690	1,391	1,524	1,644	1,660
最低(円)	1,606	1,316	1,190	1,151	1,429	1,462

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1．中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）及び当中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）及び当中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間財務諸表について、監査法人トーマツにより中間監査を受けております。



1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
・流動資産							
1. 現金及び預金	5	18,695	45.2	57,612	47.9	42,737	49.1
2. 受取手形及び売掛金		55,915		67,098		80,346	
3. 有価証券		33,618		18,650		26,359	
4. たな卸資産		67,307		70,134		65,574	
5. 繰延税金資産		6,692		7,442		7,411	
6. その他 貸倒引当金		8,597 379		9,878 231		18,219 336	
流動資産合計		190,446		230,586		240,313	
・固定資産							
1. 有形固定資産	1		54.8		52.1		50.9
(1) 建物及び構築物		43,032		48,270		47,014	
(2) 機械装置及び運搬具		53,493		72,277		67,235	
(3) 土地		19,810		20,149		20,184	
(4) その他		24,235		19,144		21,407	
2. 無形固定資産		6,011		4,489		5,415	
3. 投資その他の資産	4		54.8		52.1		50.9
(1) 投資有価証券		58,117		59,914		64,950	
(2) 繰延税金資産		1,804		2,039		2,236	
(3) その他 貸倒引当金		24,956 920		24,716 414		21,579 897	
固定資産合計		230,542		250,585		249,127	
資産合計		420,989	100.0	481,172	100.0	489,440	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
・流動負債								
1. 支払手形及び買掛金	5	29,127		25,470		42,271		
2. 短期借入金		6,333		6,170		6,257		
3. 1年以内償還予定社債		10,000		-		-		
4. 引当金		1,743		1,472		1,772		
5. 未払法人税等		4,546		6,658		9,424		
6. 事業再構築引当金		-		1,436		2,606		
7. その他		27,061		38,499		36,082		
流動負債合計		78,812	18.7	79,708	16.6	98,414	20.1	
・固定負債								
1. 社債		10,000		10,000		10,000		
2. 長期借入金		35,295		70,378		64,006		
3. 繰延税金負債		13,811		16,493		17,819		
4. 退職給付引当金		17,506		17,890		18,232		
5. 役員退職慰労引当金		191		186		218		
6. その他		5,482		4,007		4,550		
固定負債合計		82,288	19.6	118,956	24.7	114,826	23.5	
負債合計		161,101	38.3	198,665	41.3	213,240	43.6	
(少数株主持分)								
少数株主持分		17,164	4.1	-	-	17,908	3.6	
(資本の部)								
・資本金								
資本金		69,849	16.6	-	-	69,849	14.3	
・資本剰余金								
資本剰余金		85,142	20.2	-	-	85,144	17.4	
・利益剰余金								
利益剰余金		94,647	22.5	-	-	101,551	20.7	
・その他有価証券評価差額金								
その他有価証券評価差額金		17,425	4.1	-	-	22,337	4.6	
・為替換算調整勘定								
為替換算調整勘定		9,574	2.3	-	-	5,703	1.2	
・自己株式								
自己株式		14,767	3.5	-	-	14,888	3.0	
資本合計		242,724	57.6	-	-	258,291	52.8	
負債・少数株主持分及び資本合計		420,989	100.0	-	-	489,440	100.0	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
・株主資本							
1. 資本金		-		69,849	14.5	-	
2. 資本剰余金		-		85,149	17.7	-	
3. 利益剰余金		-		111,165	23.1	-	
4. 自己株式		-		14,996	3.1	-	
株主資本合計		-	-	251,167	52.2	-	-
・評価・換算差額等							
1. その他有価証券評 価差額金		-	-	19,481	4.0	-	-
2. 繰延ヘッジ損益		-	-	385	0.1	-	-
3. 為替換算調整勘定		-	-	6,253	1.3	-	-
評価・換算差額等合 計		-	-	12,842	2.6	-	-
・新株予約権		-	-	231	0.1	-	-
・少数株主持分		-	-	18,265	3.8	-	-
純資産合計		-	-	282,506	58.7	-	-
負債純資産合計		-	-	481,172	100.0	-	-

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
. 売上高	4		121,819	100.0		143,424	100.0		283,753	100.0
. 売上原価			83,939	68.9		96,502	67.3		202,767	71.5
売上総利益			37,880	31.1		46,921	32.7		80,985	28.5
. 販売費及び一般管理 費	1		24,415	20.0		24,903	17.4		49,709	17.5
営業利益			13,465	11.1		22,018	15.3		31,275	11.0
. 営業外収益										
1. 受取利息		393			510			773		
2. 受取配当金		361			544			775		
3. 為替差益		329			-			-		
4. その他		335	1,419	1.1	266	1,322	0.9	1,040	2,590	0.9
. 営業外費用										
1. 支払利息		513			787			1,070		
2. 持分法投資損失		188			121			-		
3. 為替差損		-			755			-		
4. たな卸資産処分損		-			-			465		
5. たな卸資産評価損		519			360			454		
6. デリバティブ評価 損		622			-			-		
7. その他		210	2,055	1.7	330	2,355	1.6	948	2,939	1.0
経常利益			12,829	10.5		20,984	14.6		30,926	10.9
. 特別利益										
1. 固定資産売却益	2	22			21			30		
2. 投資有価証券売却 益		16			-			3,419		
3. 貸倒引当金戻入益		235			-			155		
4. 退職給付信託返還 益		-			-			3,026		
5. 保険金収入		293	567	0.5	-	21	0.0	577	7,208	2.5
. 特別損失										
1. 固定資産処分損	3	234			222			864		
2. 持分法による投資 損失		-			-			438		
3. 事業再構築費用	5	-			-			3,723		
4. 減損損失		105			-			106		
5. 台風災害損失		227	567	0.5	-	222	0.1	265	5,398	1.9
税金等調整前中間 (当期)純利益			12,828	10.5		20,784	14.5		32,736	11.5
法人税、住民税及 び事業税		5,064			7,192			14,975		
法人税等調整額		646	5,710	4.7	1,067	8,260	5.7	573	15,548	5.5
少数株主利益			121	0.1		546	0.4		665	0.2
中間(当期)純利 益			6,996	5.7		11,977	8.4		16,522	5.8

【中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書】

中間連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
・資本剰余金期首残高			85,142		85,142
・資本剰余金増加高					
1.自己株式処分差益		0	0	2	2
・資本剰余金中間期末 (期末)残高			85,142		85,144
(利益剰余金の部)					
・利益剰余金期首残高			89,762		89,762
・利益剰余金増加高					
1.中間(当期)純利益		6,996	6,996	16,522	16,522
・利益剰余金減少高					
1.配当金		2,025		4,049	
2.役員賞与		85		85	
3.在外子会社退職給付 債務繰入額		-	2,111	596	4,732
・利益剰余金中間期末 (期末)残高			94,647		101,551

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高（百万円）	69,849	85,144	101,551	14,888	241,657
中間連結会計期間中の変動額					
利益処分による剰余金の配当			2,360		2,360
利益処分による役員賞与			4		4
中間純利益			11,977		11,977
自己株式の取得と処分		5		77	72
持分変動による自己株式の増加				30	30
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計（百万円）	-	5	9,613	108	9,510
平成18年9月30日 残高（百万円）	69,849	85,149	111,165	14,996	251,167

	評価・換算差額等				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・ 換算差額等 合計			
平成18年3月31日 残高（百万円）	22,337	-	5,703	16,634	-	17,908	276,200
中間連結会計期間中の変動額							
利益処分による剰余金の配当							2,360
利益処分による役員賞与							4
中間純利益							11,977
自己株式の取得と処分							72
持分変動による自己株式の増加							30
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	2,856	385	550	3,792	231	356	3,203
中間連結会計期間中の変動額合計（百万円）	2,856	385	550	3,792	231	356	6,306
平成18年9月30日 残高（百万円）	19,481	385	6,253	12,842	231	18,265	282,506

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
・営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		12,828	20,784	32,736
減価償却費		8,943	11,049	19,018
退職給付引当金の増減額(減少: )		365	311	206
前払年金費用の増減額(増加: )		694	1,861	1,649
事業再構築費用		-	-	3,723
事業再構築引当金の増減額(減少: )		-	1,169	-
退職給付信託返還益		-	-	3,026
受取利息及び受取配当金		754	1,055	1,549
支払利息		513	787	1,070
固定資産除売却損益		211	200	833
投資有価証券売却損益及び償還益		16	-	3,419
売上債権の増減額(増加: )		19,543	13,180	3,273
たな卸資産の増減額(増加: )		7,817	5,456	5,271
その他流動資産の増減額(増加: )		2,188	7,626	7,061
仕入債務の増減額(減少: )		12,733	16,550	1,593
その他流動負債の増減額(減少: )		-	1,988	10,699
その他		1,572	1,287	915
小計		23,419	30,500	40,527
利息及び配当金の受取額		784	990	1,553
利息の支払額		512	768	1,082
退職給付信託返還額		-	-	6,739
法人税等の支払額		6,185	10,361	10,933
営業活動によるキャッシュ・フロー		17,505	20,360	36,804

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
. 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券の取得による支出		2,520	2,807	7,629
有価証券の売却等による収入		2,602	3,998	3,982
有形固定資産の取得による支出		17,144	15,066	39,663
有形固定資産の売却による収入		109	129	192
無形固定資産の取得による支出		214	200	618
投資有価証券の取得による支出		989	19	1,283
投資有価証券の売却及び償還による収入		1,320	120	5,890
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2	-	-	2
貸付金の回収による収入		2,007	16	2,014
定期預金の増減額(増加: )		-	3,220	1,010
その他		348	169	455
投資活動によるキャッシュ・フロー		15,177	16,880	37,672
. 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の増減額(減少: )		2,865	14	2,426
長期借入による収入		135	5,869	29,697
長期借入金の返済による支出		456	-	3,037
社債の償還による支出		-	-	10,000
自己株式の処分による収入(取得による支出: )		88	72	240
配当金の支払額		2,025	2,360	4,049
その他		1	82	98
財務活動によるキャッシュ・フロー		428	3,369	14,697



		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
. 現金及び現金同等物に係 る換算差額		849	93	60
. 現金及び現金同等物の増 減額(減少: )		1,907	6,755	13,889
. 現金及び現金同等物の期 首残高		45,202	59,092	45,202
. 現金及び現金同等物の中 間期末(期末)残高	1	47,110	65,847	59,092

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社.....51社                      主要な連結子会社の名称等                      エナジーサポート㈱、双信電機㈱、明知ガイシ㈱、池袋珪瑯工業㈱、(株)NGK-エソリユーション、エヌジーケイ・フラインモールド㈱、LOCKE INSULATORS, INC.、NGK CERAMICS EUROPE S.A.、NGK METALS CORPORATION</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等                      主要な非連結子会社                      ㈱多治見カントリークラブ、エヌジーケイ・スポーツ開発㈱、エヌジーケイ・ゆうサービス㈱</p> <p>非連結子会社は、合計の総資産、売上高、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等はいずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社.....54社                      主要な連結子会社の名称等                      エナジーサポート㈱、双信電機㈱、明知ガイシ㈱、池袋珪瑯工業㈱、(株)NGK-エソリユーション、エヌジーケイ・フラインモールド㈱、LOCKE INSULATORS, INC.、NGK CERAMICS EUROPE S.A.、NGK METALS CORPORATION</p> <p>なお、NGK(蘇州)電瓷有限公司、愛那其斯電機(上海)有限公司については、当中間連結会計期間において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等                      主要な非連結子会社                      同左</p>	<p>(1) 連結子会社.....52社                      主要な連結子会社の名称等                      エナジーサポート㈱、双信電機㈱、明知ガイシ㈱、池袋珪瑯工業㈱、(株)NGK-エソリユーション、エヌジーケイ・フラインモールド㈱、LOCKE INSULATORS, INC.、NGK CERAMICS EUROPE S.A.、NGK METALS CORPORATION</p> <p>なお、従来持分法適用関連会社であった立信電子㈱は、連結子会社による株式の追加取得により同社の子会社となったため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等                      主要な非連結子会社                      ㈱多治見カントリークラブ、エヌジーケイ・スポーツ開発㈱、エヌジーケイ・ゆうサービス㈱</p> <p>非連結子会社は、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用非連結子会社                      ..... 1社                      持分法適用非連結子会社の名称                      (有)双立電子</p> <p>(2) 持分法適用関連会社..... 2社                      持分法適用関連会社の名称                      BIRLA NGK INSULATORS PRIVATE LIMITED、立信電子㈱</p> <p>(3) 主要な持分法非適用の非連結子会社及び関連会社の名称等                      テクノ・サクセス㈱</p> <p>持分法非適用会社は、それぞれ中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等の中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、重要性がないため、これらの会社に対する投資については持分法を適用せず、原価法により評価しております。</p>	<p>(1) 持分法適用非連結子会社                      ..... 1社                      持分法適用非連結子会社の名称                      同左</p> <p>(2) 持分法適用関連会社..... 1社                      持分法適用関連会社の名称                      BIRLA NGK INSULATORS PRIVATE LIMITED</p> <p>(3) 主要な持分法非適用の非連結子会社及び関連会社の名称等                      同左</p>	<p>(1) 持分法適用非連結子会社                      ..... 1社                      持分法適用非連結子会社の名称                      同左</p> <p>(2) 持分法適用関連会社..... 1社                      持分法適用関連会社の名称                      同左</p> <p>(3) 主要な持分法非適用の非連結子会社及び関連会社の名称等                      テクノ・サクセス㈱</p> <p>持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等の連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、重要性がないため、これらの会社に対する投資については持分法を適用せず、原価法により評価しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>3. 連結子会社の中間決算日 (決算日)等に関する事項</p>	<p>連結子会社のうち在外子会社26社、NGK NORTH AMERICA, INC.、NGK-LOCKE, INC.、NGK INSULATORS OF CANADA, LTD.、LOCKE INSULATORS, INC.、NGK-LOCKE POLYMER INSULATORS, INC.、NGK 唐山電瓷有限公司、P.T.WIKA-NGK INSULATORS、NGK STANGER PTY. LTD.、NGK CERAMICS USA, INC.、NGK AUTOMOTIVE CERAMICS USA, INC.、NGK EUROPE S.A.、NGK EUROPE GmbH、NGK CERAMICS EUROPE S.A.、NGK Ceramics Polska Sp. z o.o.、P.T.NGK CERAMICS INDONESIA、NGK(蘇州)環保陶瓷有限公司、NGK(蘇州)精細陶瓷器具有限公司、SIAM NGK TECHNOCERA CO., LTD.、NGK METALS CORPORATION、NGK BERYLCO FRANCE、NGK BERYLCO UK LTD.、NGK DEUTSCHE BERYLCO GmbH、FM INDUSTRIES, INC.、NGK ELECTRONICS USA, INC.、NGK CERAMICS SOUTH AFRICA(PTY) LTD.、及びSOSHIN ELECTRONICS OF AMERICA INC.の中間決算日は6月30日であり、中間決算日差異が3ヶ月以内であるため、決算日差異期間における重要な変動を除き6月30日決算数値をそのまま使用しております。</p>	<p>連結子会社のうち在外子会社28社、NGK NORTH AMERICA, INC.、NGK-LOCKE, INC.、NGK INSULATORS OF CANADA, LTD.、LOCKE INSULATORS, INC.、NGK-LOCKE POLYMER INSULATORS, INC.、NGK 唐山電瓷有限公司、P.T.WIKA-NGK INSULATORS、NGK STANGER PTY. LTD.、NGK(蘇州)電瓷有限公司、愛那其斯電機(上海)有限公司、NGK CERAMICS USA, INC.、NGK AUTOMOTIVE CERAMICS USA, INC.、NGK EUROPE S.A.、NGK EUROPE GmbH、NGK CERAMICS EUROPE S.A.、NGK Ceramics Polska Sp. z o.o.、P.T.NGK CERAMICS INDONESIA、NGK(蘇州)環保陶瓷有限公司、NGK(蘇州)精細陶瓷器具有限公司、SIAM NGK TECHNOCERA CO., LTD.、NGK METALS CORPORATION、NGK BERYLCO FRANCE、NGK BERYLCO UK LTD.、NGK DEUTSCHE BERYLCO GmbH、FM INDUSTRIES, INC.、NGK ELECTRONICS USA, INC.、NGK CERAMICS SOUTH AFRICA(PTY) LTD.、及びSOSHIN ELECTRONICS OF AMERICA INC.の中間決算日は6月30日であり、中間決算日差異が3ヶ月以内であるため、決算日差異期間における重要な変動を除き6月30日決算数値をそのまま使用しております。</p>	<p>連結子会社のうち在外子会社26社、NGK NORTH AMERICA, INC.、NGK-LOCKE, INC.、NGK INSULATORS OF CANADA, LTD.、LOCKE INSULATORS, INC.、NGK-LOCKE POLYMER INSULATORS, INC.、NGK 唐山電瓷有限公司、P.T.WIKA-NGK INSULATORS、NGK STANGER PTY. LTD.、NGK CERAMICS USA, INC.、NGK AUTOMOTIVE CERAMICS USA, INC.、NGK EUROPE S.A.、NGK EUROPE GmbH、NGK CERAMICS EUROPE S.A.、NGK Ceramics Polska Sp. z o.o.、P.T.NGK CERAMICS INDONESIA、NGK(蘇州)環保陶瓷有限公司、NGK(蘇州)精細陶瓷器具有限公司、SIAM NGK TECHNOCERA CO., LTD.、NGK METALS CORPORATION、NGK BERYLCO FRANCE、NGK BERYLCO UK LTD.、NGK DEUTSCHE BERYLCO GmbH、FM INDUSTRIES, INC.、NGK ELECTRONICS USA, INC.、NGK CERAMICS SOUTH AFRICA(PTY) LTD.、及びSOSHIN ELECTRONICS OF AMERICA INC.の決算日は12月31日であり、決算日差異が3ヶ月以内であるため、決算日差異期間における重要な変動を除き12月31日決算数値をそのまま使用しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項			
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券	満期保有目的の債券： 償却原価法（定額法） その他有価証券： 時価のあるもの 中間期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法	満期保有目的の債券： 同左 その他有価証券： 時価のあるもの 中間期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左	満期保有目的の債券： 同左 その他有価証券： 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左
デリバティブ たな卸資産	時価法 主として総平均法による原価法、一部の連結子会社においては、売却還元法による原価法等により評価しております。 （ただし未成工事支出金は個別法による原価法）	同左 同左 同左	同左 同左 同左
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産	建物（建物附属設備を除く）は定額法を採用しております。その他の有形固定資産は原則として定率法によっておりますが、一部の連結子会社では定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 15年～50年 機械装置及び運搬具 4年～12年	同左	同左
無形固定資産	定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。	同左	同左
(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金	当中間連結会計期間末に有する売掛金、貸付金、その他これらに準ずる債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	同左	当連結会計年度末に有する売掛金、貸付金、その他これらに準ずる債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
賞与引当金	一部の国内連結子会社は従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当中間連結会計期間負担額を計上しております。	同左	一部の国内連結子会社は従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度負担額を計上しております。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
退職給付引当金	<p>従業員の退職給付に備えるため、主として当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額（退職給付信託の年金資産を含む）に基づき当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により発生の上翌連結会計年度から費用処理しております。また過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）により費用処理しております。</p> <p>（会計方針の変更）</p> <p>当中間連結会計期間より「「退職給付に係る会計基準」の一部改正」（企業会計基準第3号 平成17年3月16日）及び「「退職給付に係る会計基準」の一部改正に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日）を適用しております。これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は31百万円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	同左	<p>従業員の退職給付に備えるため、主として当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により発生の上翌連結会計年度から費用処理しております。また過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）により費用処理しております。</p> <p>（会計方針の変更）</p> <p>当連結会計年度より「「退職給付に係る会計基準」の一部改正」（企業会計基準第3号 平成17年3月16日）及び「「退職給付に係る会計基準」の一部改正に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日）を適用しております。これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は64百万円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、「セグメント情報に関する注記」に記載しております。</p>
役員退職慰労引当金	一部連結子会社は役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく中間期末要支給額が残高となるように引当計上しております。	役員の退職慰労金の支給に備えるため、一部連結子会社は、役員退職慰労金内規に基づく中間期末要支給額が残高となるように引当計上しております。	役員の退職慰労金の支給に備えるため、一部連結子会社は、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額が残高となるように引当計上しております。
事業再構築引当金		がいし事業の生産拠点再編に伴い、今後発生が見込まれる費用について、合理的に見積もられる金額を計上しております。	同左
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。	外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)														
<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p>	<p>繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合には、振当処理を採用しております。</p> <table border="1" data-bbox="399 436 710 560"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建金銭債権債務等</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>社債・借入金等</td> </tr> </tbody> </table> <p>内部規定に基づき、外貨建金銭債権債務に係る為替変動リスク及び一部の社債、借入金等に係る金利変動リスクについてヘッジしております。</p> <p>有効性評価の方法は、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p> <p>なお、一部連結子会社においては為替予約取引について為替相場の変動によるキャッシュ・フローの変動を完全に相殺するものと想定されるため、有効性評価は省略しております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建金銭債権債務等	金利スワップ	社債・借入金等	<p>同左</p> <table border="1" data-bbox="734 436 1045 504"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>同左</td> <td>同左</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>同左</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	同左	同左	<p>同左</p> <table border="1" data-bbox="1069 436 1380 504"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>同左</td> <td>同左</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>同左</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	同左	同左
ヘッジ手段	ヘッジ対象																
為替予約	外貨建金銭債権債務等																
金利スワップ	社債・借入金等																
ヘッジ手段	ヘッジ対象																
同左	同左																
ヘッジ手段	ヘッジ対象																
同左	同左																
<p>(7) その他中間連結財務諸表（連結財務諸表）作成のための基本となる重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理 利益処分方式による 諸準備金等の取り扱い</p>	<p>税抜方式によっております。</p> <p>中間連結会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当期において予定している利益処分による圧縮積立金及び特別償却準備金の取崩しを前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算しております。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>														
<p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲</p>	<p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>														

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は 264,395百万円であります。</p> <p>なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(ストック・オプション等に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日)を適用しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、それぞれ 42百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>
<p>(中間連結損益計算書関係)</p> <p>1. 前中間連結会計期間において営業外費用の「その他」に含めていた「たな卸資産評価損」は営業外費用の100分の10を超えたため区分掲記しました。なお、前中間連結会計期間の当該金額は45百万円です。</p> <p>2. 前中間連結会計期間において営業外費用の「その他」に含めていた「デリバティブ評価損」は営業外費用の100分の10を超えたため区分掲記しました。なお、前中間連結会計期間の当該金額は130百万円です。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>1. 当中間連結会計期間において営業活動によるキャッシュ・フローの「減損損失」は金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めております。なお、当中間連結会計期間は「その他」に105百万円含まれております。</p> <p>2. 営業活動によるキャッシュ・フローの「その他流動資産の増減額(増加: )」は、前中間連結会計期間は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。なお、前中間連結会計期間の「その他」に含まれている「その他流動資産の増減額(増加: )」は635百万円です。</p> <p>3. 営業活動によるキャッシュ・フローの「その他流動負債の増減額(減少: )」は、当中間連結会計期間において、金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めております。なお、当中間連結会計期間の「その他」に含まれている「その他流動負債の増減額(減少: )」は790百万円です。</p> <p>4. 投資活動によるキャッシュ・フローの「貸付金の回収による収入」は、前中間連結会計期間は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。なお、前中間連結会計期間の「その他」に含まれている「貸付金の回収による収入」は31百万円です。</p> <p>5. 財務活動によるキャッシュ・フローの「自己株式の取得による支出」は、前中間連結会計期間は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。なお、前中間連結会計期間の「その他」に含まれている「自己株式の取得による支出」は 38百万円です。</p>	<p>(中間連結損益計算書関係)</p> <p>前中間連結会計期間まで区分掲記しておりました「デリバティブ評価損」は、営業外費用の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めております。なお、当中間連結会計期間の営業外費用の「その他」に含まれている「デリバティブ評価損」は144百万円です。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>1. 営業活動によるキャッシュ・フローの「その他流動負債の増減額(減少: )」は、前中間連結会計期間は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。なお、前中間連結会計期間の「その他」に含まれている「その他流動負債の増減額(減少: )」は790百万円です。</p> <p>2. 投資活動によるキャッシュ・フローの「定期預金の増減額(増加: )」は、前中間連結会計期間は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。なお、前中間連結会計期間の「その他」に含まれている「定期預金の増減額(増加: )」は 231百万円です。</p>



追加情報

<p>前中間連結会計期間 （自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）</p>	<p>当中間連結会計期間 （自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）</p>	<p>前連結会計年度 （自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）</p>
<p>（役員退職慰労金の打ち切り支給について） 親会社の役員退職慰労引当金については、 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規 に基づく要支給額が残高となるよう計上して おりましたが、平成17年6月29日開催の定時 株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制 度を廃止し、同株主総会において役員退職慰 労金の打ち切り支給が承認されました。打ち 切り支給に関する支払時期は各役員の退任時 であるため、役員退職慰労引当金残高823百 万円を全額取崩し、固定負債の「その他」に 計上しております。</p>		<p>（役員退職慰労金の打ち切り支給について） 当社の役員退職慰労引当金については、役 員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に 基づく要支給額が残高となるよう計上してお りましたが、平成17年6月29日開催の定時株 主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度 を廃止し、同株主総会において役員退職慰労 金の打ち切り支給が承認されました。打ち切 り支給に関する支払時期は各役員の退任時で あるため、役員退職慰労引当金残高823百万 円を全額取崩し、固定負債の「その他」に計 上しております。</p> <p>（退職金・年金制度の改定） 当社は、平成17年10月1日付で退職金、退 職年金制度を変更し、企業年金制度としてキ ャッシュバランスプランを導入してありま す。これに伴い退職給付債務が3,622百万円 減少し、同額の過去勤務債務が発生しており ます。</p> <p>（役員賞与引当金の計上） 当社及び一部連結子会社の役員賞与は従 来、利益処分により未処分利益の減少として 会計処理してきましたが、「役員賞与の会計 処理に関する当面の取り扱い」（平成16年3 月9日 企業会計基準委員会 実務対応報告 第13号）に基づき、当連結会計年度より発生 時の費用として処理しております。これによ り営業利益、経常利益及び税金等調整前当期 純利益は81百万円減少しております。</p>

注記事項

( 中間連結貸借対照表関係 )

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度 (平成18年3月31日)																														
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 201,747百万円</p> <p>2 偶発債務</p> <p>(1) 連結会社以外の会社の銀行借入等に対する保証債務は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">立信電子㈱</td> <td style="text-align: right;">330百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員住宅ローン</td> <td style="text-align: right;">372</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">702</td> </tr> </table> <p>(2) 連結会社以外の会社の金融機関からの借入金に対する保証予約債務は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">中部ケーブルネットワーク㈱</td> <td style="text-align: right;">300百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 連結会社以外の会社の銀行借入等に対する経営指導念書は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">BIRLA NGK INSULATORS PRIVATE LIMITED (266,666千インドルピー)</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">733百万円</td> </tr> </table> <p>3 受取手形割引高 536百万円</p>	立信電子㈱	330百万円	従業員住宅ローン	372	合計	702	中部ケーブルネットワーク㈱	300百万円	BIRLA NGK INSULATORS PRIVATE LIMITED (266,666千インドルピー)	733百万円	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 213,061百万円</p> <p>2 偶発債務</p> <p>(1) 連結会社以外の会社の銀行借入等に対する保証債務は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員住宅ローン</td> <td style="text-align: right;">287百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">287</td> </tr> </table> <p>(2) 連結会社以外の会社の銀行借入等に対する経営指導念書は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">BIRLA NGK INSULATORS PRIVATE LIMITED (200,000千インドルピー)</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">550百万円</td> </tr> </table> <p>3 受取手形割引高 911百万円</p> <p>4 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">156百万円</td> </tr> </table> <p>なお、上記投資有価証券については、他社の銀行借入金2,040百万円の物上保証に供しているものであります。</p> <p>5 中間連結会計期間末日の満期手形の処理 中間連結会計期間末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">153百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">724百万円</td> </tr> </table>	従業員住宅ローン	287百万円	合計	287	BIRLA NGK INSULATORS PRIVATE LIMITED (200,000千インドルピー)	550百万円	投資有価証券	156百万円	受取手形	153百万円	支払手形	724百万円	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 208,385百万円</p> <p>2 偶発債務</p> <p>(1) 連結会社以外の会社の銀行借入等に対する保証債務は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員住宅ローン</td> <td style="text-align: right;">319百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">319</td> </tr> </table> <p>(2) 連結会社以外の会社の銀行借入等に対する経営指導念書は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">BIRLA NGK INSULATORS PRIVATE LIMITED (233,333千インドルピー)</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">658百万円</td> </tr> </table> <p>3 受取手形割引高 814百万円</p> <p>4 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">156百万円</td> </tr> </table> <p>なお、上記投資有価証券については、他社の銀行借入金2,088百万円の物上保証に供しているものであります。</p>	従業員住宅ローン	319百万円	合計	319	BIRLA NGK INSULATORS PRIVATE LIMITED (233,333千インドルピー)	658百万円	投資有価証券	156百万円
立信電子㈱	330百万円																															
従業員住宅ローン	372																															
合計	702																															
中部ケーブルネットワーク㈱	300百万円																															
BIRLA NGK INSULATORS PRIVATE LIMITED (266,666千インドルピー)	733百万円																															
従業員住宅ローン	287百万円																															
合計	287																															
BIRLA NGK INSULATORS PRIVATE LIMITED (200,000千インドルピー)	550百万円																															
投資有価証券	156百万円																															
受取手形	153百万円																															
支払手形	724百万円																															
従業員住宅ローン	319百万円																															
合計	319																															
BIRLA NGK INSULATORS PRIVATE LIMITED (233,333千インドルピー)	658百万円																															
投資有価証券	156百万円																															

( 中間連結損益計算書関係 )

前中間連結会計期間 ( 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日 )	当中間連結会計期間 ( 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日 )	前連結会計年度 ( 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日 )																																										
<p>1 販売費及び一般管理費中の主要な費目及び金額</p> <table data-bbox="159 313 510 470"> <tr> <td>給料賃金・賞与金</td> <td>7,183百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td>682</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>171</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>60</td> </tr> </table> <p>2 固定資産売却益の内容                      工具及び備品の売却益13百万円ほかであります。</p> <p>3 固定資産処分損の内容                      建物の廃却損101百万円ほかであります。</p> <p>4 売上高の季節的変動                      エンジニアリング事業の売上高は、上半期に比べ下半期に完成する工事の割合が大きいため、連結会計年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があります。</p>	給料賃金・賞与金	7,183百万円	退職給付引当金繰入額	682	賞与引当金繰入額	171	役員退職慰労引当金繰入額	60	<p>1 販売費及び一般管理費中の主要な費目及び金額</p> <table data-bbox="596 313 948 582"> <tr> <td>給料賃金・賞与金</td> <td>7,528百万円</td> </tr> <tr> <td>販売運賃</td> <td>2,603</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td>386</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>220</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>22</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td>50</td> </tr> <tr> <td>完成工事補償引当金繰入額</td> <td>41</td> </tr> </table> <p>2 固定資産売却益の内容                      機械及び装置の売却益13百万円ほかであります。</p> <p>3 固定資産処分損の内容                      機械及び装置の廃却損126百万円ほかであります。</p> <p>4 売上高の季節的変動                      同左</p>	給料賃金・賞与金	7,528百万円	販売運賃	2,603	退職給付引当金繰入額	386	賞与引当金繰入額	220	役員退職慰労引当金繰入額	22	役員賞与引当金繰入額	50	完成工事補償引当金繰入額	41	<p>1 販売費及び一般管理費中の主要な費目及び金額</p> <table data-bbox="1034 313 1385 560"> <tr> <td>給料賃金・賞与金</td> <td>14,803百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td>1,305</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>251</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>81</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td>81</td> </tr> <tr> <td>完成工事補償引当金繰入額</td> <td>121</td> </tr> </table> <p>2 固定資産売却益の内容                      工具及び備品の売却益23百万円ほかであります。</p> <p>3 固定資産処分損の内容                      機械及び装置の廃却損496百万円ほかであります。</p> <p>5 事業再構築費用の内訳</p> <table data-bbox="1034 985 1385 1111"> <tr> <td>固定資産処分損</td> <td>828百万円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産処分損</td> <td>288</td> </tr> <tr> <td>事業再構築引当金繰入額</td> <td>2,606</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,723</td> </tr> </table>	給料賃金・賞与金	14,803百万円	退職給付引当金繰入額	1,305	賞与引当金繰入額	251	役員退職慰労引当金繰入額	81	役員賞与引当金繰入額	81	完成工事補償引当金繰入額	121	固定資産処分損	828百万円	たな卸資産処分損	288	事業再構築引当金繰入額	2,606	合計	3,723
給料賃金・賞与金	7,183百万円																																											
退職給付引当金繰入額	682																																											
賞与引当金繰入額	171																																											
役員退職慰労引当金繰入額	60																																											
給料賃金・賞与金	7,528百万円																																											
販売運賃	2,603																																											
退職給付引当金繰入額	386																																											
賞与引当金繰入額	220																																											
役員退職慰労引当金繰入額	22																																											
役員賞与引当金繰入額	50																																											
完成工事補償引当金繰入額	41																																											
給料賃金・賞与金	14,803百万円																																											
退職給付引当金繰入額	1,305																																											
賞与引当金繰入額	251																																											
役員退職慰労引当金繰入額	81																																											
役員賞与引当金繰入額	81																																											
完成工事補償引当金繰入額	121																																											
固定資産処分損	828百万円																																											
たな卸資産処分損	288																																											
事業再構築引当金繰入額	2,606																																											
合計	3,723																																											

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(千株)	当中間連結会計期間増加株式数(千株)	当中間連結会計期間減少株式数(千株)	当中間連結会計期間末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	356,560	-	-	356,560
合計	356,560	-	-	356,560
自己株式				
普通株式(注)	19,309	57	8	19,358
合計	19,309	57	8	19,358

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加57千株は、単元未満株式の買取請求による取得であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少8千株は、単元未満株式の買取請求による処分であります。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	当中間連結会計期間末残高(百万円)
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	231
連結子会社	-	-
合計		231

3. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	2,360	7	平成18年3月31日	平成18年6月29日

基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年11月8日 取締役会	普通株式	2,360	利益剰余金	7	平成18年9月30日	平成18年12月7日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係 (平成17年9月30日現在) 百万円 現金及び預金 18,695 現金及び預金勘定に含まれ る預入期間が3ヶ月を超え る定期預金 603 有価証券勘定に含まれるM MF、FFF等 29,019 現金及び現金同等物 <u>47,110</u>	1 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在) 百万円 現金及び預金 57,612 現金及び預金勘定に含まれ る預入期間が3ヶ月を超え る定期預金 3,133 有価証券勘定に含まれるマ ネー・マネジメント・ファ ンド等 11,368 現金及び現金同等物 <u>65,847</u>	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結 貸借対照表に掲記されている科目の金 額との関係 (平成18年3月31日現在) 百万円 現金及び預金 42,737 現金及び預金勘定に含まれ る預入期間が3ヶ月を超え る定期預金 1,410 有価証券勘定に含まれるマ ネー・マネジメント・フ ァンド等 17,765 現金及び現金同等物 <u>59,092</u>  2 連結子会社が株式を取得したことによ り新たに連結子会社となった会社の資 産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに立信電子(株)を 連結したことに伴う連結開始時の資産 及び負債の内訳ならびに立信電子(株)株 式取得価額と立信電子(株)取得のための 支出(純額)との関係は次のとおりで あります。 百万円 流動資産 194 固定資産 465 流動負債 471 固定負債 89 連結調整勘定 5 支配獲得前連結子会社持分 等 47 少数株主持分 <u>6</u> 立信電子(株)株式取得価額 39 立信電子(株)現金及び現金同 等物 <u>37</u> 差引：連結範囲の変更を伴 う子会社株式の取得 による支出 2

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置及び運搬具 (百万円)</th> <th>工具及び備品 (百万円)</th> <th>その他 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>290</td> <td>275</td> <td>36</td> <td>601</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>173</td> <td>154</td> <td>7</td> <td>335</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>116</td> <td>120</td> <td>28</td> <td>265</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置及び運搬具 (百万円)	工具及び備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	290	275	36	601	減価償却累計額相当額	173	154	7	335	中間期末残高相当額	116	120	28	265	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置及び運搬具 (百万円)</th> <th>工具及び備品 (百万円)</th> <th>その他 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>254</td> <td>317</td> <td>20</td> <td>592</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>197</td> <td>166</td> <td>6</td> <td>369</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>57</td> <td>150</td> <td>14</td> <td>223</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置及び運搬具 (百万円)	工具及び備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	254	317	20	592	減価償却累計額相当額	197	166	6	369	中間期末残高相当額	57	150	14	223	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置及び運搬具 (百万円)</th> <th>工具及び備品 (百万円)</th> <th>その他 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>271</td> <td>311</td> <td>20</td> <td>602</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>192</td> <td>172</td> <td>7</td> <td>372</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>78</td> <td>138</td> <td>12</td> <td>229</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置及び運搬具 (百万円)	工具及び備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	271	311	20	602	減価償却累計額相当額	192	172	7	372	期末残高相当額	78	138	12	229
	機械装置及び運搬具 (百万円)	工具及び備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)																																																										
取得価額相当額	290	275	36	601																																																										
減価償却累計額相当額	173	154	7	335																																																										
中間期末残高相当額	116	120	28	265																																																										
	機械装置及び運搬具 (百万円)	工具及び備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)																																																										
取得価額相当額	254	317	20	592																																																										
減価償却累計額相当額	197	166	6	369																																																										
中間期末残高相当額	57	150	14	223																																																										
	機械装置及び運搬具 (百万円)	工具及び備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)																																																										
取得価額相当額	271	311	20	602																																																										
減価償却累計額相当額	192	172	7	372																																																										
期末残高相当額	78	138	12	229																																																										
(注) 取得価額相当額の算定は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いいため、支払利子込み法によっております。 (2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 124百万円 1年超 141 合計 265	(注) 同左 (2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 92百万円 1年超 131 合計 223	(注) 取得価額相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いいため、支払利子込み法によっております。 (2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 110百万円 1年超 119 合計 229																																																												
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額の算定は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いいため、支払利子込み法によっております。 (3) 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 66百万円 減価償却費相当額 66 (4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(注) 同左 (3) 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 62百万円 減価償却費相当額 62 (4) 減価償却費相当額の算定方法 同左	(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いいため、支払利子込み法によっております。 (3) 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 133百万円 減価償却費相当額 133 (4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																												

( 有価証券関係 )

前中間連結会計期間末 ( 平成17年 9月30日現在 )

1 . 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借対照表 計上額 ( 百万円 )	時価 ( 百万円 )	差額 ( 百万円 )
(1) 国債・地方債等	-	-	-
(2) 社債	-	-	-
(3) その他	200	200	0
合計	200	200	0

2 . その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 ( 百万円 )	中間連結貸借対照表 計上額 ( 百万円 )	差額 ( 百万円 )
(1) 株式	15,859	45,354	29,494
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	700	709	9
その他	-	-	-
(3) その他	3,528	3,999	471
合計	20,088	50,064	29,975

( 注 ) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式のうち、減損の対象となる株式はありませんでした。株式の減損にあたっては、中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

3 . 時価評価されていない主な有価証券 ( 上記 1 . を除く )

	中間連結貸借対照表計上額 ( 百万円 )
(1) 満期保有目的の債券	
非上場外国債券	1,170
(2) その他の有価証券	
公社債投信・マネー・マネジメント・ファンド等	29,519
非上場株式	7,095

当中間連結会計期間末（平成18年9月30日現在）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借対照表 計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 国債・地方債等	-	-	-
(2) 社債	-	-	-
(3) その他	2,998	2,998	0
合計	2,998	2,998	0

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（百万円）	中間連結貸借対照表 計上額（百万円）	差額（百万円）
(1) 株式	15,875	48,822	32,947
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	600	604	4
その他	-	-	-
(3) その他	5,411	5,980	569
合計	21,886	55,408	33,521

（注） 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式のうち、減損の対象となる株式はありませんでした。株式の減損にあたっては、中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

3. 時価評価されていない主な有価証券（上記1.を除く）

	中間連結貸借対照表計上額（百万円）
(1) 満期保有目的の債券	
非上場外国債券	670
(2) その他の有価証券	
公社債投信・マネー・マネジメント・ファンド等	9,369
非上場株式	7,425



前連結会計年度末（平成18年3月31日現在）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 国債・地方債等	-	-	-
(2) 社債	-	-	-
(3) その他	8,116	8,116	0
合計	8,116	8,116	0

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
(1) 株式	17,969	53,275	35,306
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	600	603	3
その他	-	-	-
(3) その他	5,601	6,594	992
合計	24,171	60,473	36,302

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式のうち、減損の対象となる株式はありませんでした。なお、当該株式の減損にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

3. 時価評価されていない主な有価証券(上記1.を除く)

	連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) 満期保有目的の債券	
非上場外国債券	2,670
(2) その他の有価証券	
公社債投信・マネー・マネジメント・ファンド等	9,768
非上場株式	7,048

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成17年9月30日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

1. 通貨関連

種類	契約額等 (百万円)	時価(百万円)	評価損益 (百万円)
為替予約取引	22,268	22,892	623
通貨オプション取引	414	0	0
合計	22,682	22,892	623

(注) 1. 取引所に上場されているデリバティブ取引の該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

2. 金利関連

種類	契約額等 (百万円)	時価(百万円)	評価損益 (百万円)
スワップ取引			
金利スワップ	31,000	191	191
その他			
金利キャップ	5,000	17	106
合計	36,000	208	297

(注) 取引所に上場されているデリバティブ取引の該当事項はありません。

当中間連結会計期間末(平成18年9月30日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

1. 通貨関連

種類	契約額等 (百万円)	時価(百万円)	評価損益 (百万円)
為替予約取引	22,804	23,165	361
通貨スワップ取引	1,994	40	40
合計	24,739	23,066	401

(注) 1. 取引所に上場されているデリバティブ取引の該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

2. 金利関連

種類	契約額等 (百万円)	時価(百万円)	評価損益 (百万円)
スワップ取引			
金利スワップ	32,000	641	641
その他			
金利キャップ	3,000	12	85
合計	35,000	653	726

(注) 取引所に上場されているデリバティブ取引の該当事項はありません。

前連結会計年度末(平成18年3月31日現在)  
デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

1. 通貨関連

種類	契約額等 (百万円)	時価(百万円)	評価損益 (百万円)
為替予約取引	19,528	19,740	212
通貨スワップ取引	1,994	44	44
合計	21,522	19,695	256

(注) 1. 取引所に上場されているデリバティブ取引の該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

2. 金利関連

種類	契約額等 (百万円)	時価(百万円)	評価損益 (百万円)
スワップ取引			
金利スワップ	32,000	1,496	1,496
その他			
金利キャップ	3,000	13	66
合計	35,000	1,509	1,562

(注) 取引所に上場されているデリバティブ取引の該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1. スtock・オプションに係る当中間連結会計期間における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費 42百万円

2. スtock・オプションの内容

(前連結会計年度)

	平成17年 スtock・オプション
付与対象者の区分及び数	当社の取締役、常勤監査役および執行役員 24名
ストック・オプション数	普通株式 180,000株
付与日	平成17年8月5日
権利確定条件	新株予約権の付与日において、当社の取締役、常勤監査役及び執行役員の地位にあることを要する。
対象勤務期間	平成17年8月5日から平成18年6月30日まで
権利行使期間	平成17年8月5日から平成17年6月30日まで

(当中間連結会計年度)

	平成18年 スtock・オプション	
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役及び常勤監査役 14名	当社の執行役員 10名
株式の種類別のストック・オプションの付与数	普通株式 113,000株	普通株式 41,000株
付与日	平成18年8月11日	同左
権利確定条件	新株予約権の付与日において、当社の取締役及び常勤監査役の地位にあることを要する。	新株予約権の付与日において、当社の執行役員の地位にあることを要する。
対象勤務期間	平成18年8月11日から平成19年6月30日まで	同左
権利行使期間	平成18年8月12日から平成18年6月30日まで	同左
権利行使価格(円)	1	1
付与日における公正な評価単価(円)	1,506	1,506

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	電力関連 事業 (百万円)	セラミック 事業 (百万円)	エレクトロ ニクス事業 (百万円)	エンジニア リング事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	32,524	45,168	34,066	10,060	121,819	-	121,819
(2) セグメント間の内部売上高又は 振替高	-	50	317	-	367	(367)	-
計	32,524	45,218	34,383	10,060	122,187	(367)	121,819
営業費用	30,717	36,320	28,493	13,214	108,745	(390)	108,354
営業利益(又は営業損失)	1,807	8,898	5,890	(3,153)	13,442	22	13,465

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	電力関連 事業 (百万円)	セラミック 事業 (百万円)	エレクトロ ニクス事業 (百万円)	エンジニア リング事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	32,898	62,711	37,308	10,506	143,424	-	143,424
(2) セグメント間の内部売上高又は 振替高	17	81	463	-	563	(563)	-
計	32,916	62,792	37,772	10,506	143,987	(563)	143,424
営業費用	30,495	47,888	30,888	12,719	121,992	(585)	121,406
営業利益(又は営業損失)	2,420	14,904	6,884	(2,212)	21,995	22	22,018

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	電力関連 事業 (百万円)	セラミック 事業 (百万円)	エレクトロ ニクス事業 (百万円)	エンジニア リング事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	67,808	95,724	67,707	52,512	283,753	-	283,753
(2) セグメント間の内部売上高又は 振替高	116	91	709	-	916	(916)	-
計	67,924	95,815	68,417	52,512	284,670	(916)	283,753
営業費用	65,994	78,100	58,280	51,064	253,439	(962)	252,477
営業利益	1,929	17,715	10,136	1,448	31,230	45	31,275

(注) 1. 事業区分の方法

当社の事業区分は内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
電力関連事業	がいし・架線金具、送電・変電・配電用機器、がいし洗浄装置・防災装置、電力貯蔵用NAS電池（ナトリウム/硫黄電池）
セラミックス事業	自動車用セラミックス製品、化学工業用耐食機器、液・ガス用膜分離装置、燃焼装置・耐火物
エレクトロニクス事業	ベリリウム銅圧延製品・加工製品、金型製品、電子工業用・半導体製造装置用セラミックス製品
エンジニアリング事業	上水・下水処理装置、汚泥脱水・焼却装置、騒音防止装置、ごみ処理装置、放射性廃棄物処理装置

3. 会計方針の変更

(前中間連結会計期間)

退職給付に係る会計基準

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「会計方針の変更」に記載のとおり、当中間連結会計期間より「退職給付に係る会計基準」の一部改正（企業会計基準第3号 平成17年3月16日）及び「退職給付に係る会計基準」の一部改正に関する適用指針（企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当中間連結会計期間の営業費用は、エレクトロニクス事業が31百万円減少し、営業利益が同額増加しております。

(当中間連結会計期間)

ストック・オプション等に関する会計基準

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当中間連結会計期間より「ストック・オプション等に関する会計基準」（企業会計基準第8号 平成17年12月27日）及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、当中間連結会計期間の営業費用は、「電力関連事業」が9百万円、「セラミックス事業」が14百万円、「エレクトロニクス事業」が11百万円、「エンジニアリング事業」が6百万円、それぞれ増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

(前連結会計期間)

退職給付に係る会計基準

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「退職給付に係る会計基準」の一部改正（企業会計基準第3号 平成17年3月16日）及び「退職給付に係る会計基準」の一部改正に関する適用指針（企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、「エレクトロニクス事業」の営業利益の金額が64百万円増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	83,596	18,997	13,532	5,694	121,819	-	121,819
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	15,992	2,660	557	2,182	21,393	(21,393)	-
計	99,588	21,657	14,090	7,876	143,212	(21,393)	121,819
営業費用	89,691	20,297	13,113	7,807	130,909	(22,555)	108,354
営業利益	9,896	1,360	977	68	12,302	1,162	13,465

当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	93,667	23,347	17,778	8,631	143,424	-	143,424
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	19,181	2,802	2,137	4,572	28,694	(28,694)	-
計	112,849	26,149	19,915	13,203	172,119	(28,694)	143,424
営業費用	98,154	23,462	17,006	12,205	150,828	(29,421)	121,406
営業利益	14,695	2,687	2,909	998	21,291	727	22,018

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	202,394	39,147	28,669	13,542	283,753	-	283,753
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	31,618	5,387	1,047	5,965	44,018	(44,018)	-
計	234,012	44,535	29,716	19,507	327,771	(44,018)	283,753
営業費用	210,573	41,352	28,184	18,571	298,682	(46,204)	252,477
営業利益	23,438	3,182	1,532	935	29,089	2,185	31,275

(注) 1. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法.....地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域.....北米：米国、カナダ

欧州：ドイツ、ベルギー、フランス、ポーランド等

その他の地域：インドネシア、中国、オーストラリア、

タイ、南アフリカ等

## 2. 会計方針の変更

(前中間連結会計期間)

### 退職給付に係る会計基準

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「会計方針の変更」に記載のとおり、当中間連結会計期間より「退職給付に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第3号 平成17年3月16日)及び「退職給付に係る会計基準」の一部改正に関する適用指針(企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当中間連結会計期間の営業費用は、日本が31百万円減少し、営業利益が同額増加しております。

(当中間連結会計期間)

### ストック・オプション等に関する会計基準

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当中間連結会計期間より「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、当中間連結会計期間の営業費用は、「日本」が42百万円減少し、営業利益が同額増加しております。

(前連結会計期間)

### 退職給付に係る会計基準

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「退職給付に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第3号 平成17年3月16日)及び「退職給付に係る会計基準」の一部改正に関する適用指針(企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、「日本」の営業利益の金額が64百万円増加しております。



【海外売上高】

前中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

	北米	欧州	アジア	その他の地域	計
. 海外売上高（百万円）	18,471	12,991	11,166	9,167	51,797
. 連結売上高（百万円）					121,819
. 連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	15.2	10.7	9.2	7.4	42.5

当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	北米	欧州	アジア	その他の地域	計
. 海外売上高（百万円）	22,071	18,199	16,958	13,234	70,464
. 連結売上高（百万円）					143,424
. 連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	15.4	12.7	11.8	9.2	49.1

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

	北米	欧州	アジア	その他の地域	計
. 海外売上高（百万円）	37,570	26,500	26,431	19,476	109,979
. 連結売上高（百万円）					283,753
. 連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	13.2	9.3	9.3	6.9	38.8

（注）1 . 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法.....地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域.....北米：米国、カナダ

欧州：ドイツ、ベルギー、フランス、ポーランド等

アジア：韓国、中国、タイ等

その他の地域：南アフリカ、サウジアラビア等

2 . 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

( 1株当たり情報 )

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	719.81円	1株当たり純資産額	782.94円	1株当たり純資産額	766.16円
1株当たり中間純利益金額	20.75円	1株当たり中間純利益金額	35.52円	1株当たり当期純利益金額	48.99円
潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額	20.74円	潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額	35.50円	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	48.98円

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(百万円)	6,996	11,977	16,522
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-	4
(うち利益処分による役員賞与金)	(-)	(-)	(4)
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	6,996	11,977	16,517
期中平均株式数(千株)	337,240	337,228	337,194
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
普通株式増加数(千株)	55	221	117
(うち新株予約権方式によるストック・オプション)	(55)	(221)	(117)

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>1. 当社は、平成17年11月10日開催の取締役会において資金の借入を決議し、下記のとおり借入を実施しております。</p> <p>資金の用途 設備資金及び投融資資金</p> <p>借入先 ㈱愛知銀行、㈱名古屋銀行、愛知県信用農業共同組合連合会、大阪府信用農業共同組合連合会</p> <p>借入期間・借入金額 5年4,000百万円 7年8,000百万円 10年6,000百万円</p> <p>借入利率 年0.703%～1.255%</p> <p>借入日 平成17年11月30日 平成17年12月5日</p> <p>返済期限 期日一括返済</p> <p>2. 当社は、平成17年10月1日付で退職金、退職年金制度を変更し、企業年金制度としてキャッシュバランスプランを導入しました。これに伴い退職給付債務が3,622百万円減少し、同額の過去勤務債務が発生しております。</p> <p>なお、過去勤務債務は発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により償却することとしております。</p>		

(2)【その他】

該当事項はありません。

## 2【中間財務諸表等】

### (1)【中間財務諸表】

#### 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
・流動資産							
1.現金及び預金		806		34,233		22,721	
2.受取手形		552		3,428		3,674	
3.売掛金		46,619		50,738		63,615	
4.有価証券		33,518		18,348		26,359	
5.たな卸資産		37,901		39,235		35,494	
6.繰延税金資産		3,958		4,257		4,196	
7.その他		20,574		17,700		30,037	
貸倒引当金		352		352		373	
流動資産合計		143,580	38.7	167,592	41.6	185,725	44.1
・固定資産							
1.有形固定資産	1						
(1)建物		26,942		27,626		27,777	
(2)機械及び装置		25,630		29,935		28,635	
(3)土地		15,950		15,952		15,952	
(4)その他		8,647		7,523		7,847	
計		77,170		81,038		80,212	
2.無形固定資産		4,517		2,967		3,784	
3.投資その他の資産							
(1)投資有価証券		51,797		54,724		58,803	
(2)関係会社株式	3	55,464		53,547		53,915	
(3)前払年金費用		19,718		-		16,833	
(4)その他		19,406		43,539		22,370	
貸倒引当金		800		333		793	
計		145,586		151,478		151,128	
固定資産合計		227,275	61.3	235,483	58.4	235,125	55.9
資産合計		370,855	100.0	403,076	100.0	420,850	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
. 流動負債							
1. 買掛金		23,459		25,323		39,863	
2. 関係会社短期借入金		15,167		14,566		15,636	
3. 1年以内償還予定社債		10,000		-		-	
4. 未払法人税等		3,103		4,271		7,930	
5. 前受金		3,139		3,460		2,958	
6. 役員賞与引当金		-		40		80	
7. 完成工事補償引当金		526		347		463	
8. 受注工事損失引当金		98		67		12	
9. その他		16,364		21,909		22,354	
流動負債合計		71,859	19.4	69,986	17.4	89,300	21.2
. 固定負債							
1. 社債		10,000		10,000		10,000	
2. 長期借入金		35,000		53,000		53,000	
3. 繰延税金負債		12,207		13,897		15,092	
4. 退職給付引当金		14,644		13,785		14,164	
5. その他		823		744		823	
固定負債合計		72,675	19.6	91,427	22.6	93,080	22.1
負債合計		144,534	39.0	161,413	40.0	182,381	43.3
(資本の部)							
. 資本金							
. 資本剰余金							
1. 資本準備金		85,135		-		85,135	
2. その他資本剰余金		7		-		8	
資本剰余金合計		85,142	23.0	-	-	85,144	20.2
. 利益剰余金							
1. 利益準備金		7,744		-		7,744	
2. 任意積立金		26,929		-		26,929	
3. 中間(当期)未処分利益		34,251		-		41,711	
利益剰余金合計		68,925	18.6	-	-	76,385	18.2
. その他有価証券評価差額金							
. 自己株式							
		17,134	4.6	-	-	21,974	5.2
		14,731	4.0	-	-	14,883	3.5
資本合計		226,320	61.0	-	-	238,469	56.7
負債・資本合計		370,855	100.0	-	-	420,850	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
・株主資本							
1. 資本金		-	-	69,849	17.3	-	-
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		-	-	85,135		-	
(2) その他資本剰余金		-	-	13		-	
資本剰余金合計		-	-	85,149	21.1	-	-
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		-	-	7,744		-	
(2) その他利益剰余金							
固定資産圧縮積立金		-	-	1,782		-	
特別償却準備金		-	-	6		-	
別途積立金		-	-	24,896		-	
繰越利益剰余金		-	-	48,191		-	
利益剰余金合計		-	-	82,621	20.5	-	-
4. 自己株式		-	-	14,960	3.7	-	-
株主資本合計		-	-	222,659	55.2	-	-
・評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金		-	-	19,147	4.8	-	-
2. 繰延ヘッジ損益		-	-	376	0.1	-	-
評価・換算差額等合計		-	-	18,771	4.7	-	-
・新株予約権		-	-	231	0.1	-	-
純資産合計		-	-	241,662	60.0	-	-
負債純資産合計		-	-	403,076	100.0	-	-

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
. 売上高	5		86,975	100.0		97,833	100.0		205,938	100.0
. 売上原価	4		63,314	72.8		70,264	71.8		154,970	75.3
売上総利益			23,661	27.2		27,568	28.2		50,967	24.7
. 販売費及び一般管理 費	4		15,478	17.8		15,475	15.8		31,637	15.3
営業利益			8,183	9.4		12,093	12.4		19,329	9.4
. 営業外収益	1		3,113	3.6		3,413	3.5		5,570	2.7
. 営業外費用	2		1,821	2.1		1,324	1.4		2,934	1.4
経常利益			9,475	10.9		14,183	14.5		21,966	10.7
. 特別利益	3		631	0.7		7	0.0		6,952	3.4
. 特別損失			324	0.4		178	0.2		2,339	1.2
税引前中間 (当期)純利益			9,782	11.2		14,011	14.3		26,579	12.9
法人税、住民税 及び事業税		3,428			4,472			11,415		
法人税等調整額		538	3,967	4.5	941	5,414	5.5	135	11,279	5.5
中間(当期)純利 益			5,814	6.7		8,597	8.8		15,299	7.4
前期繰越利益			28,436			-			28,436	
中間配当額			-			-			2,024	
中間(当期)未処分 利益			34,251			-			41,711	

【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	株主資本											株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金						自己株式	
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金				利益 剰余金 合計		
						固定資産 圧縮 積立金	特別償却 準備金	別途 積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年3月31日 残高（百万円）	69,849	85,135	8	85,144	7,744	2,016	17	24,896	41,711	76,385	14,883	216,495
中間会計期間中の変動額												
利益処分による固定資産圧縮積立金の取崩						171			171	-		-
固定資産圧縮積立金の取崩						62			62	-		-
利益処分による特別償却準備金の取崩							6		6	-		-
特別償却準備金の取崩							3		3	-		-
利益処分による剰余金の配当									2,361	2,361		2,361
中間純利益									8,597	8,597		8,597
自己株式の取得											84	84
自己株式の処分			5	5							6	11
株主資本以外の項目の中間会計期間中の 変動額（純額）												
中間会計期間中の変動額合計（百万円）	-	-	5	5	-	233	10	-	6,480	6,236	77	6,163
平成18年9月30日 残高（百万円）	69,849	85,135	13	85,149	7,744	1,782	6	24,896	48,191	82,621	14,960	222,659

	評価・換算差額等			新株 予約権	純資産 合計
	その他 有価証券 評価 差額金	繰延 ヘッジ 損益	評価・換 算差額等 合計		
平成18年3月31日 残高（百万円）	21,974	-	21,974	-	238,469
中間会計期間中の変動額					
利益処分による固定資産圧縮積立金の取崩					-
固定資産圧縮積立金の取崩					-
利益処分による特別償却準備金の取崩					-
特別償却準備金の取崩					-
利益処分による剰余金の配当					2,361
中間純利益					8,597
自己株式の取得					84
自己株式の処分					11
株主資本以外の項目の中間会計期間中の 変動額（純額）	2,826	376	3,202	231	2,970
中間会計期間中の変動額合計（百万円）	2,826	376	3,202	231	3,192
平成18年9月30日 残高（百万円）	19,147	376	18,771	231	241,662



中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</li> <li>・子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</li> <li>・その他有価証券 時価のあるもの 中間期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</li> <li>時価のないもの 移動平均法による原価法</li> </ul> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 製品、半製品、原材料、仕掛品、貯蔵品については総平均法による原価法、未成工事支出金については個別法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 有価証券</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・満期保有目的の債券 同左</li> <li>・子会社株式及び関連会社株式 同左</li> <li>・その他有価証券 時価のあるもの 中間期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</li> <li>時価のないもの 同左</li> </ul> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p>	<p>(1) 有価証券</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・満期保有目的の債券 同左</li> <li>・子会社株式及び関連会社株式 同左</li> <li>・その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</li> <li>時価のないもの 同左</li> </ul> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 建物(建物附属設備を除く) 定額法 その他の有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 31年~50年 機械及び装置 4年~12年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 ソフトウェア(自社利用) 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法 その他の無形固定資産 定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 当中間会計期間末に有する売掛金、貸付金、その他これらに準ずる債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 完成工事補償引当金 請負工事の担保責任に基づく無償修理費用に充てるため、工事収益額に対する将来の見積補償額に基づいて計上しております。</p> <p>(3) 受注工事損失引当金 中間期末の未引渡工事のうち、損失の発生が見込まれ、かつ、その損失見込額を合理的に見積もることができる工事について、当該損失見込額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額（退職給付信託の年金資産を含む）に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により発生翌事業年度から費用処理しております。また過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）により費用処理しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 完成工事補償引当金 同左</p> <p>(3) 受注工事損失引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えるため、当事業年度における支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 期末現在に有する売掛金、貸付金、その他これらに準ずる債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 完成工事補償引当金 同左</p> <p>(3) 受注工事損失引当金 期末の未引渡工事のうち、損失の発生が見込まれ、かつ、その損失見込額を合理的に見積もることができる工事について、当該損失見込額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額（退職給付信託の年金資産を含む）に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。また過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）により費用処理しております。</p> <p>(5) 役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき当期負担額を計上しております。</p>
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>		
5. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>同左</p> <p>同左</p>		

項目	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
6. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段      ヘッジ対象 金利スワップ    社債、借入金等</p> <p>(3) ヘッジ方針 内部規定に基づき、一部の社債、借入金等にかかる金利変動リスクについてヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 有効性評価の方法は、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段      ヘッジ対象 同左              同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段      ヘッジ対象 同左              同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
7. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>(2) 利益処分方式による諸準備金等の取り扱い 中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当期において予定している利益処分による圧縮積立金及び特別償却準備金の積立て及び取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は241,806百万円であります。</p> <p>なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(ストック・オプション等に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日)を適用しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は、それぞれ42百万円減少しております。</p>	

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
<p>(中間貸借対照表)</p> <p>「前払年金費用」は、前中間期まで、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間期末において資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しました。なお、前中間期末の「前払年金費用」の金額は17,305百万円であります。</p>	<p>(中間貸借対照表)</p> <p>前中間会計期間まで区分掲記しておりました「前払年金費用」は、資産の総額の100分の5以下となったため、投資その他の資産の「その他」に含めております。なお、当中間会計期間の投資その他の資産の「その他」に含まれている「前払年金費用」は18,513百万円であります。</p>

追加情報

<p>前中間会計期間 （自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）</p>	<p>当中間会計期間 （自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）</p>	<p>前事業年度 （自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）</p>
<p>（役員退職慰労金の打ち切り支給について） 役員退職慰労引当金については、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく要支給額が残高となるよう計上していましたが、平成17年6月29日開催の定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止し、同株主総会において役員退職慰労金の打ち切り支給が承認されました。打ち切り支給に関する支払時期は各役員の退任時であるため、役員退職慰労引当金残高823百万円を全額取崩し、固定負債の「その他」に計上しております。</p>		<p>（役員退職慰労金の打ち切り支給について） 役員退職慰労引当金については、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく要支給額が残高となるように計上していましたが、平成17年6月29日開催の定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止し、同株主総会において役員退職慰労金の打ち切り支給が承認されました。打ち切り支給に関する支払時期は各役員の退任時であるため、役員退職慰労引当金残高823百万円を全額取崩し、固定負債の「その他」に計上しております。</p> <p>（退職金・年金制度の改定） 平成17年10月1日付で退職金、退職年金制度を変更し、企業年金制度としてキャッシュバランスプランを導入しております。これに伴い、退職給付債務が3,622百万円減少し、同額の過去勤務債務が発生しております。</p> <p>（役員賞与引当金の計上） 役員賞与は従来、利益処分により未処分利益の減少として処理をしておりましたが、「役員賞与の会計処理に関する当面の取扱い」（平成16年3月9日 企業会計基準委員会実務対応報告第13号）に基づき、当期より発生時の費用として処理しております。これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は80百万円減少しております。</p>

注記事項

( 中間貸借対照表関係 )

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 131,604百万円</p> <p>2 偶発債務</p> <p>(1)保証債務 他社の銀行借入等に対する保証債務は次のとおりであります。 P.T.NGK CERAMICS 1,275百万円 INDONESIA (11,250千米ドル) FM INDUSTRIES, INC. 353 (3,118千米ドル) NGK STANGER PTY.LTD. 140 (1,625千豪ドル) 従業員住宅ローン 372 <hr/>合計 2,142</p> <p>(2)保証予約債務 他社の銀行借入等に対する保証予約債務は次のとおりであります。 NGK Ceramics 6,821百万円 Polska Sp. z o.o. (50,000千ユーロ) P.T.NGK CERAMICS 759 INDONESIA (6,696千米ドル) NGK唐山電瓷有限公司 447 (3,950千米ドル) 中部ケーブルネットワ ーク(株) 300 <hr/>合計 8,328</p> <p>(3)経営指導念書 他社の銀行借入等に対する経営指導念書は次のとおりであります。 BIRLA NGK INSULATORS PRIVATE LIMITED 733百万円 (266,666千インドルピー) NGK STANGER PTY.LTD. 231 (2,675千豪ドル) <hr/>合計 965</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 135,736百万円</p> <p>2 偶発債務</p> <p>(1)保証債務 他社の銀行借入等に対する保証債務は次のとおりであります。 NGK Ceramics 2,100百万円 Polska Sp. z o.o. (14,000千ユーロ) P.T.NGK CERAMICS 2,001 INDONESIA (16,950千米ドル) NGK STANGER PTY.LTD. 346 (3,900千豪ドル) FM INDUSTRIES, INC. 260 (2,209千米ドル) 従業員住宅ローン 287 <hr/>合計 4,997</p> <p>(2)保証予約債務 他社の銀行借入等に対する保証予約債務は次のとおりであります。 NGK Ceramics 18,008百万円 Polska Sp. z o.o. (120,000千ユーロ) NGK唐山電瓷有限公司 466 (3,950千米ドル) P.T.NGK CERAMICS 415 INDONESIA (3,520千米ドル) <hr/>合計 18,890</p> <p>(3)経営指導念書 他社の銀行借入等に対する経営指導念書は次のとおりであります。 BIRLA NGK INSULATORS PRIVATE LIMITED 550百万円 (200,000千インドルピー)</p> <p>3 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおり であります。 関係会社株式 156百万円  なお、上記関係会社株式について は、他社の銀行借入金2,040百万円の 物上保証に供しているものでありま す。</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 132,811百万円</p> <p>2 偶発債務</p> <p>(1)保証債務 他社の銀行借入等に対する保証債務は次のとおりであります。 NGK Ceramics 2,003百万円 Polska Sp. z o.o. (14,000千ユーロ) P.T.NGK CERAMICS 1,370 INDONESIA (11,650千米ドル) FM INDUSTRIES, INC 318 (2,705千米ドル) NGK STANGER PTY.LTD. 280 (3,315千豪ドル) 従業員住宅ローン 319 <hr/>合計 4,293</p> <p>(2)保証予約債務 他社の銀行借入等に対する保証予約債務は次のとおりであります。 NGK Ceramics 11,448百万円 Polska Sp. z o.o. (80,000千ユーロ) P.T.NGK CERAMICS 601 INDONESIA (5,108千米ドル) NGK唐山電瓷有限公司 464 (3,950千米ドル) <hr/>合計 12,514</p> <p>(3)経営指導念書 他社の銀行借入等に対する経営指導念書は次のとおりであります。 BIRLA NGK INSULATORS PRIVATE LIMITED 658百万円 (233,333千インドルピー) NGK STANGER PTY.LTD. 4 (58千豪ドル) <hr/>合計 662</p> <p>3 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおり であります。 関係会社株式 156百万円  なお、上記関係会社株式について は、他社の銀行借入金2,088百万円の 物上保証に供しているものでありま す。</p>
<p>4 受取手形割引高 536百万円</p>	<p>4 受取手形割引高 911百万円</p>	<p>4 受取手形割引高 814百万円</p>

## (中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>1 営業外収益のうち主要なもの</p> <p>受取利息 422百万円</p> <p>受取配当金 428</p> <p>有価証券利息 12</p> <p>有償支給差益 1,372</p> <p>賃貸料 461</p> <p>為替差益 350</p> <p>2 営業外費用のうち主要なもの</p> <p>支払利息 337百万円</p> <p>社債利息 217</p> <p>デリバティブ評価損 622</p> <p>棚卸資産評価損 519</p> <p>4 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 4,094百万円</p> <p>無形固定資産 942</p> <p>5 売上高の季節変動</p> <p>当社のエンジニアリング事業の売上高は、事業年度の上半期と下半期との間に著しい季節の変動があります。</p>	<p>1 営業外収益のうち主要なもの</p> <p>受取利息 570百万円</p> <p>受取配当金 1,484</p> <p>有価証券利息 13</p> <p>有償支給差益 866</p> <p>賃貸料 361</p> <p>2 営業外費用のうち主要なもの</p> <p>支払利息 540百万円</p> <p>社債利息 134</p> <p>たな卸資産評価損 360</p> <p>デリバティブ評価損 144</p> <p>4 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 4,384百万円</p> <p>無形固定資産 954</p> <p>5 売上高の季節変動</p> <p>エンジニアリング事業の売上高は、上半期に比べ下半期に完成する工事の割合が大きいため、事業年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があります。</p>	<p>1 営業外収益のうち主要なもの</p> <p>受取利息 847百万円</p> <p>受取配当金 846</p> <p>有価証券利息 19</p> <p>有償支給差益 2,616</p> <p>賃貸料 926</p> <p>2 営業外費用のうち主要なもの</p> <p>支払利息 738百万円</p> <p>社債利息 352</p> <p>たな卸資産評価損 454</p> <p>為替差損 408</p> <p>たな卸資産処分損 402</p> <p>3 特別利益のうち主要なもの</p> <p>投資有価証券売却益 3,312百万円</p> <p>退職給付信託返還益 3,026百万円</p> <p>4 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 8,467百万円</p> <p>無形固定資産 1,889</p>

## (中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当中間会計期間増加 株式数(千株)	当中間会計期間減少 株式数(千株)	当中間会計期間末 株式数(千株)
普通株式(注)	19,198	57	8	19,247
合計	19,198	57	8	19,247

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加57千株は、単元未満株式の買取請求による取得であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少8千株は、単元未満株式の買増請求による処分であります。

(リース取引関係)

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>																																																						
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="159 403 454 672"> <thead> <tr> <th></th> <th>車両及び運搬具 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>20</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>14</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額の算定は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="159 851 510 963"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>3百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>14</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額の算定は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1" data-bbox="159 1142 510 1209"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		車両及び運搬具 (百万円)	取得価額相当額	20	減価償却累計額相当額	6	中間期末残高相当額	14	1年内	3百万円	1年超	10	合計	14	支払リース料	1百万円	減価償却費相当額	1	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="590 403 885 672"> <thead> <tr> <th></th> <th>車両及び運搬具 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>20</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>10</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="590 851 941 963"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>3百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>10</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1" data-bbox="590 1142 941 1209"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		車両及び運搬具 (百万円)	取得価額相当額	20	減価償却累計額相当額	10	中間期末残高相当額	10	1年内	3百万円	1年超	6	合計	10	支払リース料	1百万円	減価償却費相当額	1	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="1021 403 1316 672"> <thead> <tr> <th></th> <th>車両及び運搬具 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>20</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>12</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="1021 851 1372 963"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>3百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>12</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1" data-bbox="1021 1142 1372 1209"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>3百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>3</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		車両及び運搬具 (百万円)	取得価額相当額	20	減価償却累計額相当額	8	期末残高相当額	12	1年内	3百万円	1年超	8	合計	12	支払リース料	3百万円	減価償却費相当額	3
	車両及び運搬具 (百万円)																																																							
取得価額相当額	20																																																							
減価償却累計額相当額	6																																																							
中間期末残高相当額	14																																																							
1年内	3百万円																																																							
1年超	10																																																							
合計	14																																																							
支払リース料	1百万円																																																							
減価償却費相当額	1																																																							
	車両及び運搬具 (百万円)																																																							
取得価額相当額	20																																																							
減価償却累計額相当額	10																																																							
中間期末残高相当額	10																																																							
1年内	3百万円																																																							
1年超	6																																																							
合計	10																																																							
支払リース料	1百万円																																																							
減価償却費相当額	1																																																							
	車両及び運搬具 (百万円)																																																							
取得価額相当額	20																																																							
減価償却累計額相当額	8																																																							
期末残高相当額	12																																																							
1年内	3百万円																																																							
1年超	8																																																							
合計	12																																																							
支払リース料	3百万円																																																							
減価償却費相当額	3																																																							



( 有価証券関係 )

前中間会計期間末 (平成17年 9月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	中間貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	10,145百万円	12,646百万円	2,501百万円

当中間会計期間末 (平成18年 9月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	中間貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	10,145百万円	12,799百万円	2,654百万円

前事業年度末 (平成18年 3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	10,145百万円	14,958百万円	4,813百万円

( 1株当たり情報 )

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1株当たり純資産額 670.68円	1株当たり純資産額 715.75円	1株当たり純資産額 706.87円
1株当たり中間純利益金額 17.23円	1株当たり中間純利益金額 25.49円	1株当たり当期純利益金額 45.34円
潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益金額 17.23円	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益金額 25.47円	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 45.32円

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(百万円)	5,814	8,597	15,299
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-	-
(うち利益処分による役員賞与金)	(-)	(-)	(-)
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	5,814	8,597	15,299
期中平均株式数(千株)	337,482	337,339	337,436
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益金額			
普通株式増加数(千株)	55	221	117
(うち新株予約権方式によるストック・オプション)	(55)	(221)	(117)

(重要な後発事象)

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>1. 当社は、平成17年11月10日開催の取締役会において資金の借入を決議し、下記のとおり借入を実施しております。</p> <p>資金の用途 設備資金及び投融資資金</p> <p>借入先 ㈱愛知銀行、㈱名古屋銀行、愛知県信用農業共同組合連合会、大阪府信用農業共同組合連合会</p> <p>借入期間・借入金額 5年4,000百万円 7年8,000百万円 10年6,000百万円</p> <p>借入利率 年0.703%～1.255%</p> <p>借入日 平成17年11月30日 平成17年12月5日</p> <p>返済期限 期日一括返済</p> <p>2. 当社は、平成17年10月1日付で退職金、退職年金制度を変更し、企業年金制度としてキャッシュバランスプランを導入しました。これに伴い退職給付債務が3,622百万円減少し、同額の過去勤務債務が発生しております。</p> <p>なお、過去勤務債務は発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により償却することとしております。</p>	<p>1. 当社は、平成18年12月11日開催の取締役会において、平成19年4月1日を目処として、吸収分割により当社のエンジニアリング事業の一部を当社の100%子会社である㈱NGK-Eソリューションに承継させることを決議いたしました。</p> <p>(1)会社分割の目的 当社のエンジニアリング事業の一部を、分社独立を通じて子会社に承継し、迅速な意思決定に基づく機動的な事業運営や、スリムで効率的な経営が可能となる体制へ再構築することといたしました。当社は各種の経営支援を行い、グループ全体の企業価値の向上に努めるものであります。</p> <p>(2)分割する事業の内容 当社の吸収分割対象事業の内容 上水・下水処理及びごみ処理等の各種装置類の製造販売及び各種プラントの設計・施工・請負であります。</p> <p>当社の吸収分割対象事業の売上高(平成18年3月31日現在) 43,377百万円 承継させる資産、負債の項目及び金額 未定であります。</p> <p>(3)吸収分割の要旨 分割期日 平成19年4月1日(予定) 分割の方式 当社を分割会社とし、㈱NGK-Eソリューションを承継会社とする吸収分割であります。本件分割は、会社法784条第3項(簡易分割)の規定により、分割契約の承認に関する株主総会の承認を得ずに行います。</p> <p>株式の割当て 未定であります。 承継会社が承継する権利義務に関する事項 当社から㈱NGK-Eソリューションが承継する吸収分割対象事業に係る権利義務の具体的内容は未定であります。吸収分割対象事業に主として従事する従業員と当社との間の雇用契約は㈱NGK-Eソリューションに承継する予定であります。</p> <p>債務履行の見込み 未定であります。</p>	

(2) 【その他】

中間決算日後の状況  
特記事項はありません。

訴訟  
該当事項はありません。

中間配当  
平成18年11月8日開催の取締役会において、第141期の中間配当について次のとおり決議いたしました。

1株当たりの中間配当金(円)	支払請求権の効力発生日並びに支払開始日
7.00	平成18年12月7日

(注) 当社定款第43条の規定に基づき平成18年9月30日最終の株主名簿に記載された株主に対し、中間配当金を支払います。

なお、中間配当金総額は、2,361百万円であります。

## 第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類  
事業年度（第140期）（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）平成18年6月29日関東財務局長に提出。
- (2) 臨時報告書（日本碍子株式会社第2 - 1回新株予約権）  
平成18年7月27日関東財務局長に提出。  
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2の規定に基づく臨時報告書であります。
- (3) 臨時報告書（日本碍子株式会社第2 - 2回新株予約権）  
平成18年7月27日関東財務局長に提出。  
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2の規定に基づく臨時報告書であります。
- (4) 臨時報告書  
平成18年12月12日関東財務局長に提出。  
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号の規定に基づく臨時報告書であります。
- (5) 臨時報告書の訂正報告書（上記（2）の訂正報告書）  
平成18年8月14日関東財務局長に提出。  
平成18年7月27日提出の臨時報告書（日本碍子株式会社第2 - 1回新株予約権）に係る訂正報告書であります。
- (6) 発行登録書（普通社債）  
平成18年9月6日関東財務局長に提出。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月22日

日本碍子株式会社

取締役会 御中

## 監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 松岡 正明 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 小川 薫 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本碍子株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本碍子株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 追記情報

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4（3）に記載のとおり、会社は当中間連結会計期間から「退職給付に係る会計基準」の一部改正及び「退職給付に係る会計基準」の一部改正に関する適用指針を適用しているため、この会計基準により中間連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が中間連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月25日

日本碍子株式会社

取締役会 御中

## 監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 松岡 正明 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 小川 薫 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本碍子株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本碍子株式会社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 追記情報

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は当中間連結会計期間から貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準及びストック・オプション等に関する会計基準を適用しているため、この会計基準により中間連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が中間連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月22日

日本碍子株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 松岡 正明 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 小川 薫 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本碍子株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第140期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、日本碍子株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が中間財務諸表に添付する形で別途保管しております。



# 独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月25日

日本碍子株式会社

取締役会 御中

## 監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 松岡 正明 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 小川 薫 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本碍子株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第141期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、日本碍子株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 追記情報

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は当中間会計期間から貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準及びストック・オプション等に関する会計基準を適用しているため、この会計基準により中間財務諸表を作成している。

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成18年12月11日開催の取締役会において、吸収分割によりエンジニアリング事業の一部を会社の100%子会社である株式会社NGK-Eソリューションに承継させることを決議した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が中間財務諸表に添付する形で別途保管しております。